

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	三上 周二
総務-02 文書管理事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総務課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。
効果	事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理規程を見直し、郵便物等の受領事務の事務効率を改善した。</li> <li>「行政文書の作成に関する指針」を作成し、周知した。</li> <li>文書取扱責任者等への文書管理に関する説明会を実施した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	181,417	決算値(千円)	126,466	
	国県支出金	83	国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	181,334	一般財源	126,466	
事業経費運営	人員配置数	3.5	人員配置数	2.5	
	人件費(千円)	28,154	人件費(千円)	18,921	
	総事業費(千円)	209,571	総事業費(千円)	145,387	
	市民1人当りの経費(円)	1,182	市民1人当りの経費(円)	819	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政文書の作成基準等を作成し、周知する。</li> <li>各部等が事務室でキャビネット保管している現用文書の管理体制の改善を図る。</li> <li>情報推進課との連携により、ファイル・電子メールの取扱い方法について庁内周知を図る。</li> </ul>		
課題解決のために行った平成26年度の取組	「行政文書の作成に関する指針」を作成し、周知した。		<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報推進課との連携により、ファイル・電子メールの取扱い方法等について、引き続き協議していく。</li> <li>各部等が事務室でキャビネット保管している現用文書の管理体制の改善を図っていく。</li> <li>行政文書の保存方法等について見直しを行う。</li> </ul>		
効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	1. ある 3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない 2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 行政文書の適正な管理を進めるに当たり、現状の予算の中で対応していくため。	
総評	今後も適正文書管理事務の実施に努めていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	文書管理システムを導入した市町村								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	相模原市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
比較事項									
団体名	厚木市	蜷名市	南足柄						
他市実績	○	○	○						
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市導入実績において、先進事例等があれば参考としていく								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	電子決裁化率	単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
平成26年度までの目標値が90%であり、その目標値を超えたため、平成26年度実績値より更に1%高い電子決裁化率を設定した。	目標値	90.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	実績値	96.0					
	達成率	106.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成26年度までの目標値が90%であるが、平成23年度に実績値で90%を達成しており、平成24年度は93.4%、平成25年度は94.4%、平成26年度は96.0%を達成している。そのため、平成27年度以降については、平成26年度実績値より更に1%高い文書決裁化率97.0%を目指していきたい。						

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---